

東京新聞

2026年
(令和8年)
5月29日
金曜日

きょうの紙面

- 医療改革法案きょう成立 ②
- バブル期相続税対策が裏目に ③
- 都内住宅地に迫るクマの影 ⑬
- 「マル特か？」受刑者の手紙 ⑮

中日新聞東京本社
東京都千代田区幸町二丁目1番4号
〒100-8505 電話 03-6910-2211

玉露園
飲んで美味しく
料理のかくし味でも大好評!



カルシウム入り
GYOKUROEN KONBUCHA

こぶ茶
https://www.gyokuroen.co.jp

◆紙面への質問・意見
03-6910-2201
(平日9:30~17:30)
◆配達・集金
03-6910-2556
(24時間受け付け)

- テレビ・ラジオ 9⑩⑫
- 社説・発言 ⑤
- 小説 ⑤
- 囲碁・将棋 ⑤
- 地域ニュース ⑬
- スポーツ ③
- 暮らし ⑦
- 特報 ⑭⑮

きょうは何の日 [シリアルの日]

日本ケロッグが朝食文化として普及させることを目的に制定しました。朝食に取り入れることで幸福(529)な一日を過ごしてもらいたいとの願いも込められています。

まんががピックアップ

シネマガイド ⑩⑪⑫
獅童と夏幹で「子連れ狼」
東京脳活(数独+漢活)

東京新聞の購読 & ためしよみ
あふでキューキュー
0120-026999

ウェブで24時間申し込み受付中

一瞬のバスより、社会が動く記事を。
東京新聞 デジタル 紙面購読料 +300円

絶景ハイク 定価1,650円(税込)
関東・中部33コース 重信秀年 著
中日新聞社 ☎052(221)1714 新聞販売店でも取り次ぎます

日比軍事情報共有へ交渉

首脳合意 同盟国に次ぐ関係に

高市早苗首相は28日、国賓として来日しているフィリピンのマルコス大統領と東京・元赤坂の迎賓館で会談した。東・南シナ海で海洋進出を強める中国を念頭に置いた防衛協力の一環として、安全保障上の機密情報を共有する軍事情報包括保護協定(GSOMIA)締結に向けて正式交渉を始めることで合意した。両国関係を同盟に次ぐ「包括的戦略的パートナーシップ」に格上げし、安保や経済など幅広い分野で連携を強化することで一致した。(近藤統義)



首脳会談を前に握手を交わす高市首相(右)とフィリピンのマルコス大統領=28日、東京・元赤坂の迎賓館で(横田航洋撮影)

会談後の共同記者発表 左右されることなく、今後で、首相は「フィリピンとの連携は、進化した『自由で開かれたインド太平洋(FOCIP)』の実現にとって極めて重要。国際環境の変動に

配に基づく海洋秩序の維持に向けた非常に重要なステップだ」と歓迎した。フィリピンは南シナ海で中国との領有権争いを抱えている。会談の成果を盛り込んだ

共同声明も発表した。中国の名指しは控えた上で「東シナ海や南シナ海の情勢に深刻な懸念を表明し、平穩

に確立された現状を力や威圧により変更しようとする一方的な試みに強く反対する」と明記した。

をフィリピンに輸出する協議の加速を確認した。中東情勢を踏まえ、日本が創設を主導したエネルギー協力の枠組み「パワー・アジア」を通じ、フィリピンの国家石油備蓄や東南アジア諸国連合(ASEAN)の共同備蓄への支援を提供することで一致した。

日本・フィリピン間で進む防衛協力

日付	協定名	内容
2025年9月	RAA 円滑化協定	部隊が相手国を訪問して活動する際の手続きや、法的地位などを規定し、往来を円滑化
26年1月	ACSA 物品役務相互提供協定	部隊間で弾薬や燃料、水などの物品や、輸送や医療などの役務(サービス)を融通
5月28日	GSOMIA 軍事情報包括保護協定	他国軍の艦艇や戦闘機の行動を記録したデータなどを、機密保持した上で共有

※今国会で承認案を審議中

日本とフィリピンが28日の首脳会談でGSOMIA締結に向けた交渉開始を決めたのは、東・南シナ海で覇権主義的に海洋進出する中国の「脅威」に対抗するためだ。段階的に進めてきた防衛協力をさらに加速させ、米国の巻き込んだ「対中包囲網」の構築を急ぐ。ただ、台湾有事に関する首

相の国会答弁で冷え込んだ日中関係が、さらに悪化する危うさをほらむ。

日本は昨年9月、フィリピンとの間で部隊往来をしやすいとする円滑化協定(RAA)を発効し、今年1月には物品役務相互提供協定(ACSA)に署名した。交渉開始を決めたGSOMIAは、東南アジアの国と

交換した例がない。中国軍の艦艇や戦闘機の行動を記録したデータを共有する狙いもある。両国関係を一段と高める「包括的戦略的パートナーシップ」を結ぶのは、日本側からの提案だ。

フィリピンをオーストラリアなどと同じ「準同盟国」として扱う背景には、

日本なりの計算がある。2028年に次期大統領選を控えているが、有力候補に浮上しているサラ・ドゥテルテ副大統領は親中派とみられている。中国と距離を置くマルコス氏の在任中に安全保障分野で距離を縮めたいのが本音だ。

ただ、両国の関係強化で中国を刺激することになれ

「対中国包囲網」に危うさ

大阪成蹊大の佐道明広副学長(安全保障政策史)は本紙の取材に、多国間連携の必要性を認めつつ「日本は今、中国と議論するチャネルが決定的に欠如しており、政策の意図を説明するという最低限のことすらできない状況。対話がない中で両国間の緊張が高まれば、不測の事態を招きかねない」と懸念する。

(坂田奈央)

ば、日中関係のさらなる悪化を招きかねない。日本は東シナ海や南シナ海などを一体的に捉え、「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」の実現に向け、法の支配を重視する多国間連携によって地域の課題に対処していく方針を掲げている。日比の動きが、中比間で衝突の絶えない南シナ海に日本も関与すると映れば、中国の反発を一層強める可能性もある。中国側は否定したが、習近平国家主席は先の米中首脳会談で首相を名指しし、高市政権による「再軍備化」の動きを強く非難したとも報じられた。

本社・支局の電気は非化石証書によって100%再生可能エネルギー化しています。